

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 平成26年度京都市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	水道事業費用		6,105,900	4,327	6,110,227	
	1	営業費用	4,166,613	4,327	4,170,940	
		1 原水、浄水及び送水費	1,583,642	3,219	1,586,861	事業所職員給与費
		2 総係費	130,848	1,108	131,956	本庁職員給与費
		3 減価償却費	2,452,122	0	2,452,122	
		4 資産減耗費	1	0	1	
	2	営業外費用	878,380	0	878,380	
		1 支払利息	834,657	0	834,657	
		2 消費税	36,600	0	36,600	
		3 雑支出	7,123	0	7,123	
	3	特別損失	1,059,907	0	1,059,907	
		1 減損損失	1,027,208	0	1,027,208	
		2 その他特別損失	32,699	0	32,699	
	4	予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 平成26年度京都市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 589,905,000
減価償却費	2,452,122,000
資産減耗費	2,000
減損損失	1,027,208,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 671,298,000
長期前受金戻入額	△ 453,028,000
受取利息	△ 6,150,000
支払利息	834,657,000
未収金の増減額（△は増加）	28,169,853
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,406,461,154
小計	1,215,316,699
利息の受取額	6,150,000
利息の支払額	△ 834,657,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,809,699
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,424,580,000
無形固定資産の取得による支出	△ 543,933,000
国庫補助金等による収入	331,080,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,637,433,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,355,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,708,341,000
その他の一般会計借入金による収入	110,000,000
一般会計からの出資による収入	745,073,000
ダム割賦負担金による支出	△ 960,528,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,796,378
資金増加額（又は減少額）	△ 1,709,419,679
資金期首残高	4,628,363,384
資金期末残高	2,918,943,705

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	損益勘定支弁職員	0 51 (1)	0	218,674
	合 計	0 51 (1)	0	218,674
補 正	損益勘定支弁職員	0 0 (0)	0	503
	合 計	0 0 (0)	0	503
補 正 後	損益勘定支弁職員	0 51 (1)	0	219,177
	合 計	0 51 (1)	0	219,177

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補正額の 手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当
	補 正 前	14,442	7,349	8,485
	補 正	33	63	20
	補 正 後	14,475	7,412	8,505

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	170,207	388,881	83,786	472,667
0	170,207	388,881	83,786	472,667
0	5,119	5,622	△ 1,295	4,327
0	5,119	5,622	△ 1,295	4,327
0	175,326	394,503	82,491	476,994
0	175,326	394,503	82,491	476,994

期 末 手 当	勤 勉 手 当
77,354	43,741
169	4,834
77,523	48,575

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	503	1 給与改定に伴う増減分	503	
		2 その他の増減分	—	
手 当	5,119	1 制度改正に伴う増減分	4,796	通勤手当 63 千円 勤勉手当 4,733 千円
		2 その他の増減分	323	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.23%
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成26年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	353,878
	平均給与月額	433,545
給 与 改 定 後	平均給料月額	354,697
	平均給与月額	434,499
平成26年10月1日現在	平均年齢	46.7

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		147,500
大 学 卒		181,800
一般会計の制度	高 校 卒	147,500
	大 学 卒	181,800

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
補 正 後	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
一 般 会 計 の 制 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 平成26年度京都府水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

勘定科目	金額	
	円	円
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	86,763,006,307	
減価償却累計額	△ 36,462,958,419	50,300,047,888
(2) 無形固定資産		19,556,778,603
(3) 投資その他の資産		1,000,000,000
(4) 建設仮勘定		6,638,265,946
固定資産合計		77,495,092,437
2 流動資産		
(1) 現金・預金		2,918,943,705
(2) 未収金		438,045,000
(3) 貯蔵品		25,979,000
流動資産合計		3,382,967,705
資産合計		80,878,060,142
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		23,408,444,240
(2) 引当金		2,584,361,151
(3) その他固定負債		6,212,187,702
固定負債合計		32,204,993,093
4 流動負債		
(1) 企業債		1,807,178,449
(2) 未払金		36,600,000
(3) 引当金		33,222,000
(4) その他流動負債		1,441,149,082
流動負債合計		3,318,149,531
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	18,746,410,132	
長期前受金収益化累計額	△ 8,090,289,750	10,656,120,382
繰延収益合計		10,656,120,382

勘定科目	金額	
	円	円
負債合計		46,179,263,006
資本の部（貸方）		
6 資本金		33,232,671,692
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	2,403,642,784	
(2) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 937,517,340	
利益剰余金合計		△ 937,517,340
剰余金合計		1,466,125,444
資本合計		34,698,797,136
負債資本合計		80,878,060,142

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	5～75年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

前年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

ただし、資産の廃止の意思決定を行った資産等については、個々に独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類
水道事業	丹生ダムの水利権、ダム使用权

(3) 減損損失の認識及び測定について

丹生ダム資産について、回収可能価額が無い（撤退済みダム）ため、帳簿価額を0千円とし、当該減少額1,027,208千円を減損損失として計上している。

内訳は、水利権49,594千円、ダム使用权977,614千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) 改定後の地方公営企業会計基準への移行に係る経過措置

ア 修繕引当金に関する経過措置

前年度末以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

イ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

前年度末における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、前年度末以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(2) 引当金の取り崩し

ア 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として22,528千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

イ 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から700,000千円を取り崩す。